



**2019年3月期 第3四半期 決算説明資料**

**プレミアグループ株式会社（東証一部：7199）**

**2019年2月14日**



1. 2019年3月期 第3四半期 決算概要	… 3
2. 今後の成長戦略について	… 13
APPENDIX	… 22

※APPENDIXに**会社説明資料**がございます。  
当社グループの概要を知りたい方は、APPENDIXから  
ご覧いただければ幸いです。



---

# 2019年3月期 第3 四半期 決算概要

# クレジット事業 クレジット取扱高推移

## クレジット取扱高

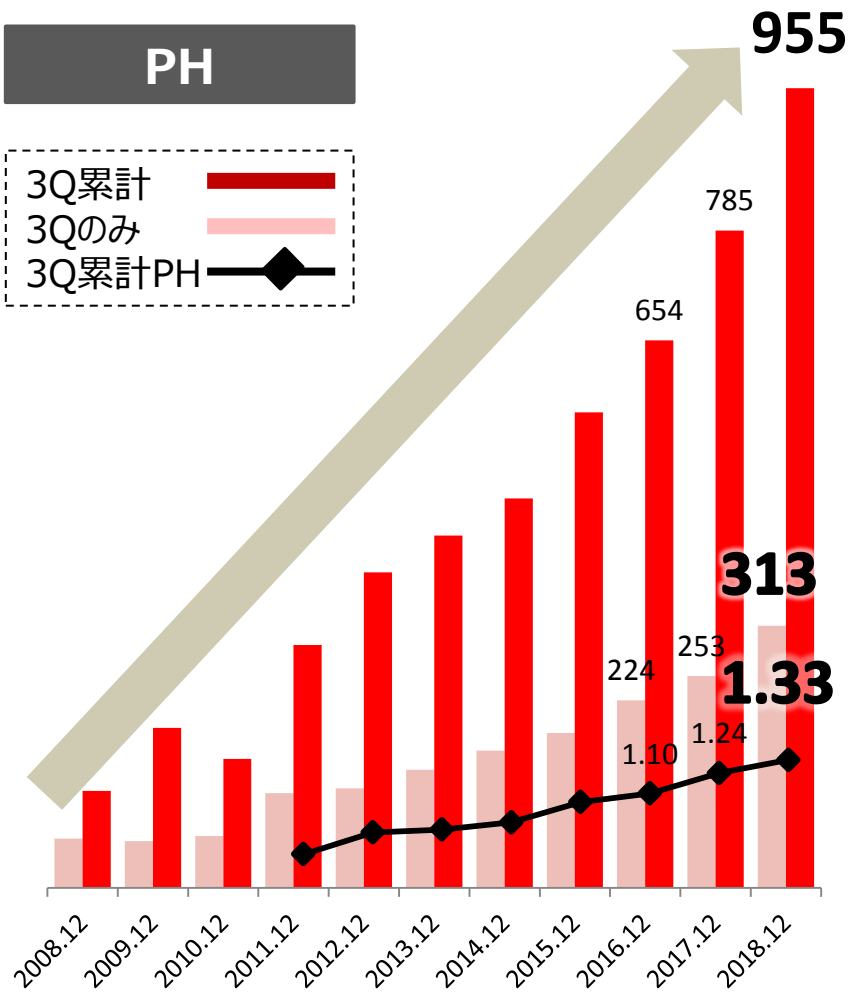
単位：億円

PH

3Q累計

3Qのみ

3Q累計PH



**3Q累計クレジット取扱高は955億円  
前年同期比121.6%**

- ✓ 3Qのみでは313億円（前年同期比123.7%）
- ✓ 8年連続、右肩上がりで増加
- ✓ 3Q累計PHも上昇（1.24億円→1.33億円）

## 増加要因

### ① 営業力の強化

- ✓ 営業人員増加（前年同期比73名→77名）
- ✓ 営業効率の上昇（リアル、出張、コンタクトセンターの組み合わせが奏功）

### ② MULTI ACTIVE<sup>(※)</sup>の浸透

- ✓ 加盟店との関係構築深化

(※)中古車小売店を中心とした取引先に対して複数サービスを提供し、継続的な取引関係を構築する仕組みであり、差別化における重要な戦略。

(注)1.クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約金額の総額であり、プレミアファイナンシャルサービス(株)の実績であり、オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値です。

2.PHとは、営業人員1人あたりの月間取扱高平均をいいます。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したクレジット契約金額あるいは保証契約金額の総額をいいます。なお、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。

# クレジット事業 クレジット債権残高推移

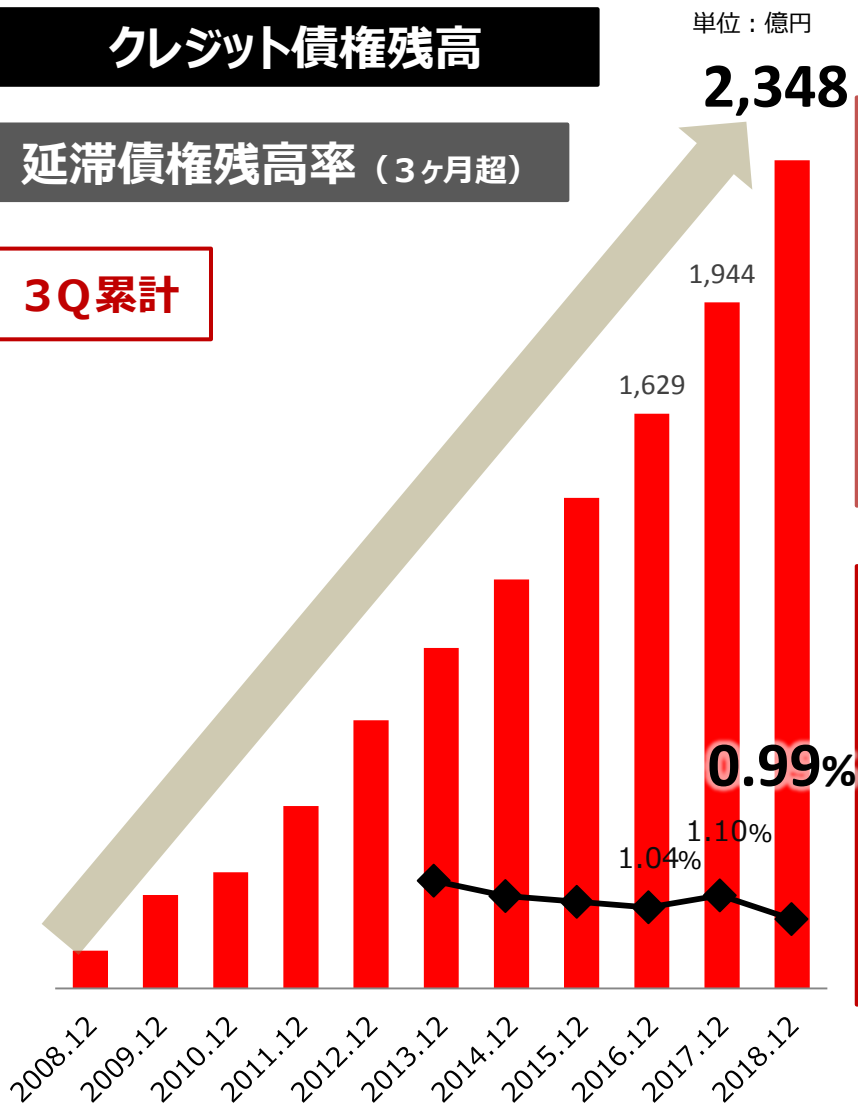
## クレジット債権残高

単位：億円

2,348

## 延滞債権残高率（3ヶ月超）

3Q累計



3Q累計クレジット債権残高は2,348億円  
前年同期比120.7%

- ✓ 2,300億円を突破
- ✓ 創業以来2ケタ成長
- ✓ 延滞債権残高率は低位で推移

## クレジット債権の特徴

- ✓ リスクが細かく分散している優良債権群  
→個人・小口(平均139万円)の債権
- ✓ 債権回収のデフォルト最小化・効率化  
→早期着手・SMS等を利用した省力化

(注)1.クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していない金額の総額をいいます。

オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、PFSの実績です。

2.延滞債権率とは、当該期末時点のクレジット債権残高に対し、延滞月数が3ヵ月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます。

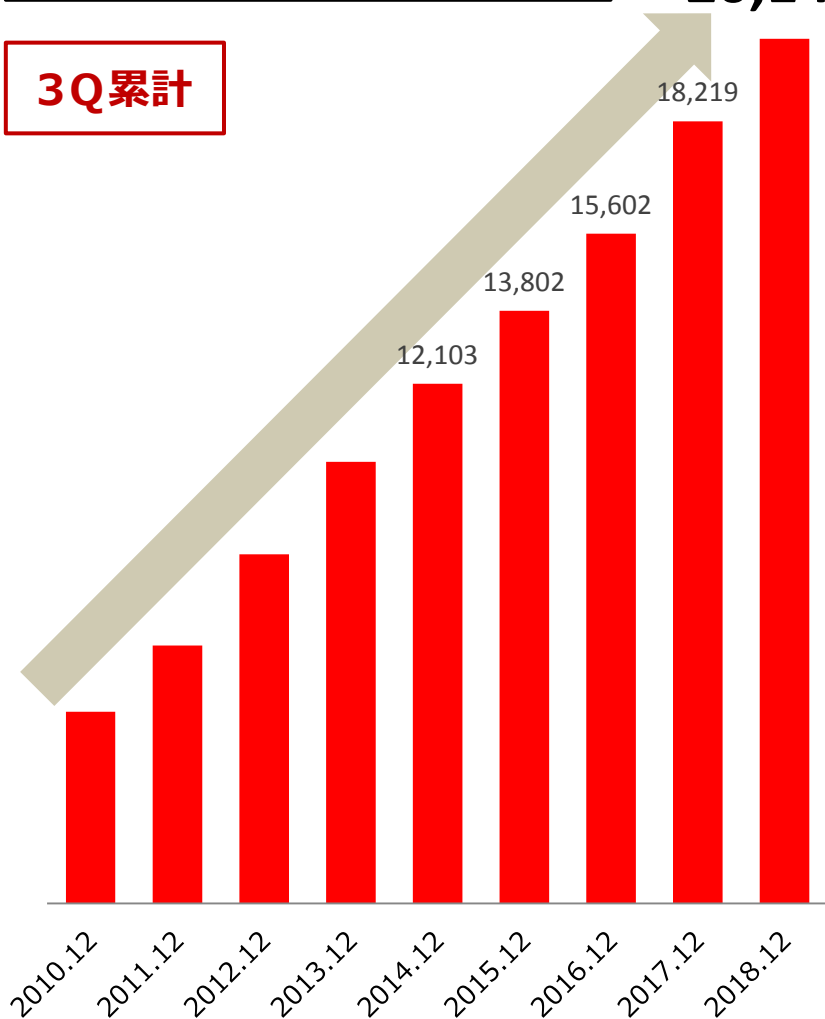
債権回収指標定義の見直しをした2013年3月期以降の実績を記載しており、PFSの実績です。

# クレジット事業 加盟店数

## クレジット加盟店数

単位：社  
20,140

3Q累計



3Q累計クレジット加盟店は20,140社  
前年同期比110.5%

- ✓ 2万社を突破
- ✓ 創業以来、確実に加盟店数を増加
- ✓ 今期は稼働率向上にも注力

## 加盟店拡大、稼働への取組み

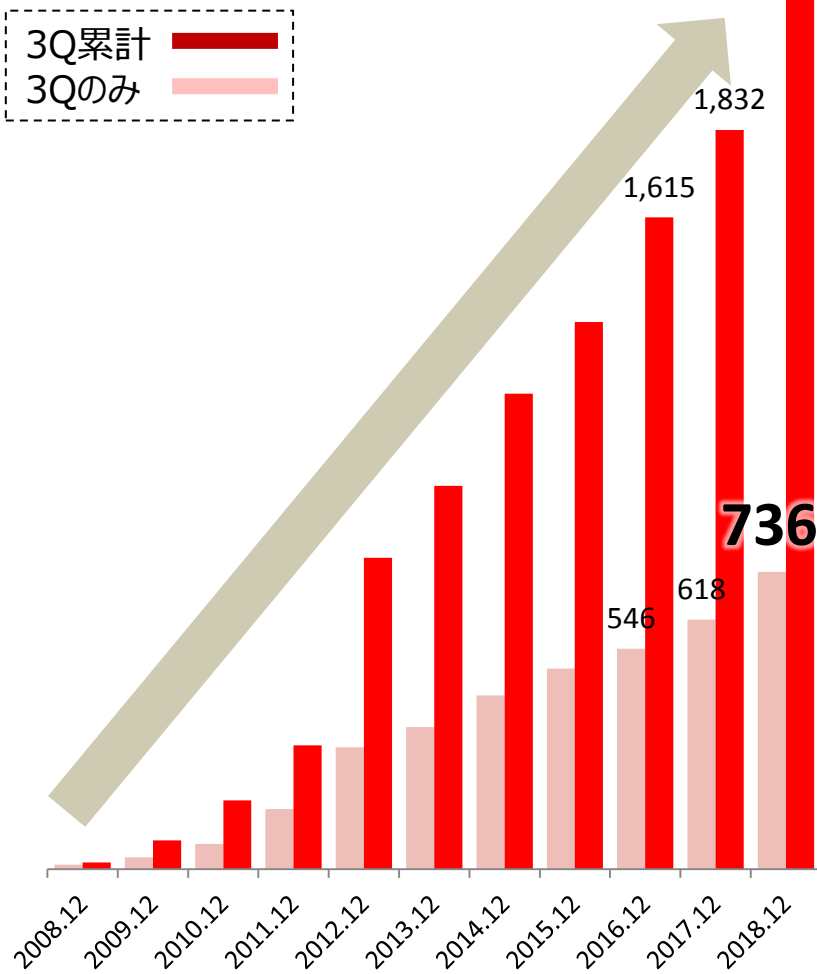
- ✓ MULTI ACTIVEの強化  
→クロスセル商品ラインナップの増加
- ✓ 上場後、大手先との取引案件増加
- ✓ 未稼働先への稼働促進も並行実施  
→コンタクトセンターの活用、増設

(注)加盟店数とは、加盟店契約を締結した法人単位をいい、複数店舗をもつ加盟店であっても、1社として集計しており、PFSの実績です。なお、実績につきましては当社グループの基幹システム切替えを実施した2010年3月期以降を記載しております。

# ワランティ事業 ワランティ取扱高推移

## ワランティ取扱高

単位：百万円  
2,171



3Q累計ワランティ取扱高は21.7億円  
前年同期比118.6%

- ✓ 3Qのみでは7.4億円（前年同期比119.2%）
- ✓ 創業以来2ケタ成長
- ✓ 「カーセンサーアフター保証」が累計契約10万件を突破（2018/12/4）
- ✓ 自社ブランド商品の取扱いも大きく伸長（前年同期比132.4%）

## 増加要因

- ① 営業力の強化
  - ② MULTI ACTIVE の浸透
- ✓ クレジットとのクロスセルが奏功
  - ✓ OEM商品も堅調に取扱増加

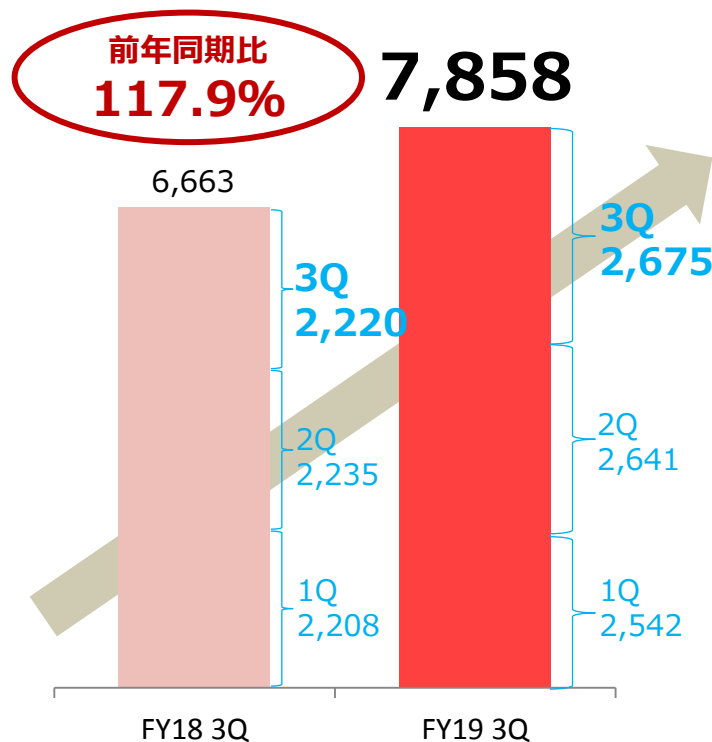
# 3Q決算ハイライト (前年同期との比較)

3Q累計

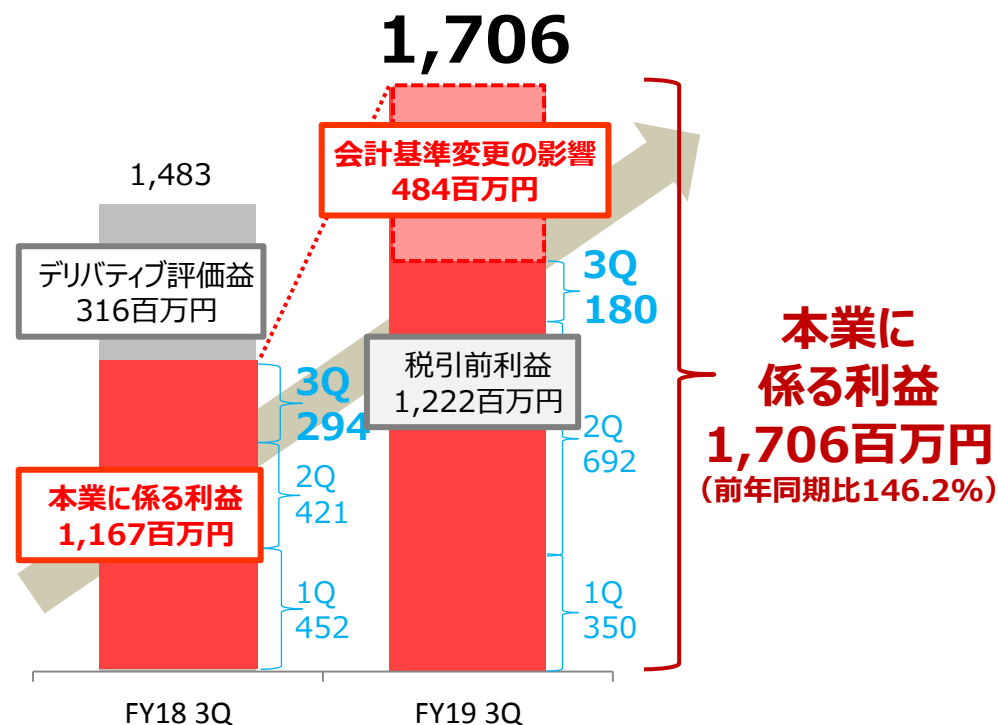
IFRSベース

- ✓ 営業収益は、78.6億円 (前年同期比117.9%)
- ✓ 会計基準変更の影響により、3Qで4.8億円の税引前利益の減少
- ※ 上記影響を除いた本業に係る利益は、17.1億円 (前年同期比146.2%)

## 営業収益 (単位：百万円)

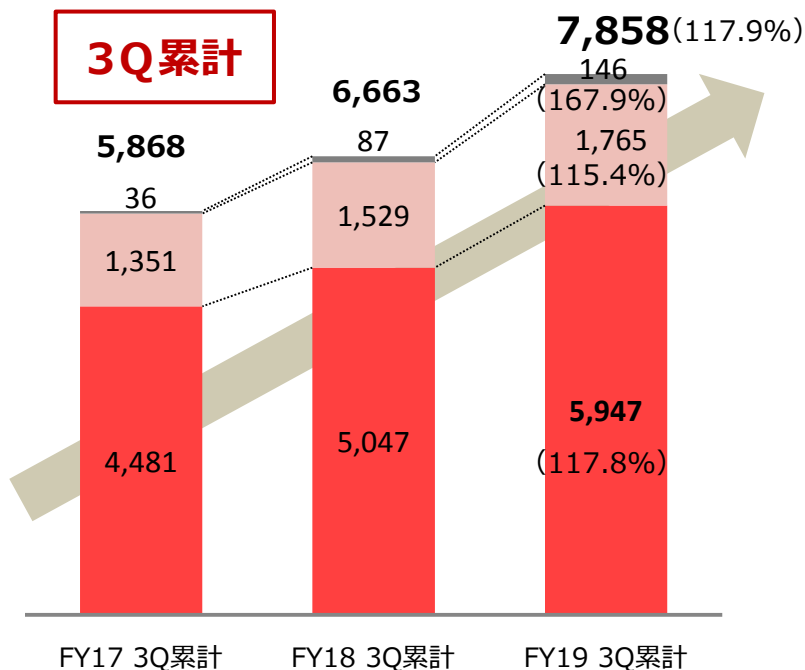


## 税引前利益 (単位：百万円)





# 事業別収益（PL）の推移

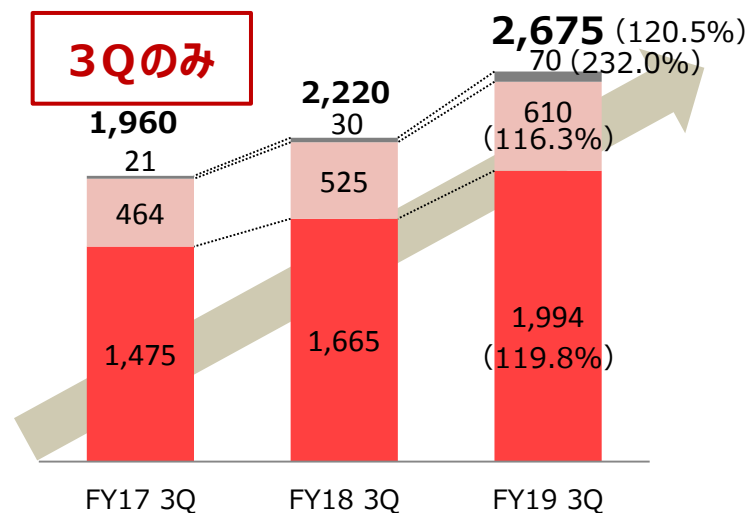


**3Q事業別収益は78.6億円  
前年同期比117.9%**

- ✓ 3Qのみでは26.7億円（前年同期比120.5%）
- ✓ 未実現収益192.1億円を確保  
（内、クレジット\_159.7億円、ワランティ\_32.4億円）

## 主力事業の収益面における特徴

- ✓ 更なる伸長の余地が大きい
- ✓ 残高を積み上げるアセットビジネス
  - ① 安定的な収益計上
  - ② 業績の季節変動性が少ない



■ クレジット事業    ■ ワランティ事業    ※()内、前年同期比  
■ その他事業（整備事業・海外事業・ソフトプランナー社）  
※2019年3月期3Qから

# 営業費用（PL）の状況（前年同期との比較）

3Q累計

IFRSベース

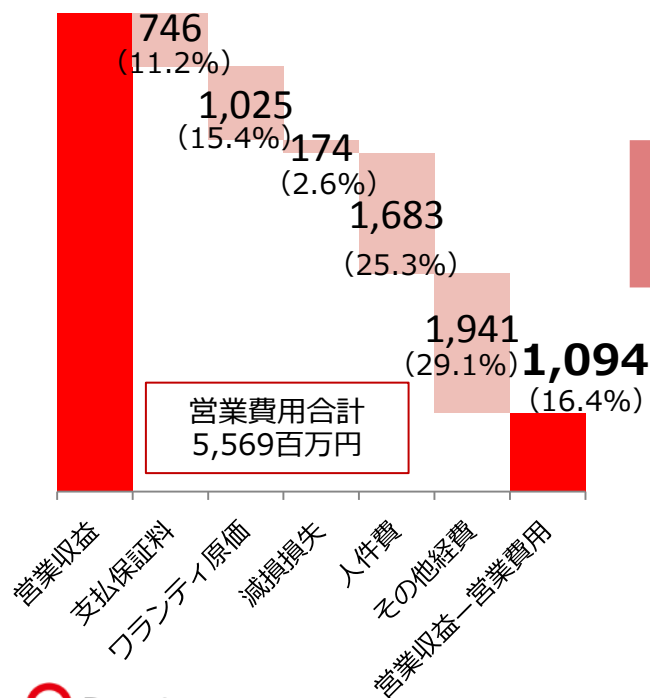
- ✓ 営業費用の合計は、72.6億円（前年同期比130.4%）
- ✓ 会計基準の変更による費用増加を除くと、61.7億円（前年同期比110.8%）となり、営業収益の伸び（117.9%）を下回る水準で推移

【FY18 3Q】

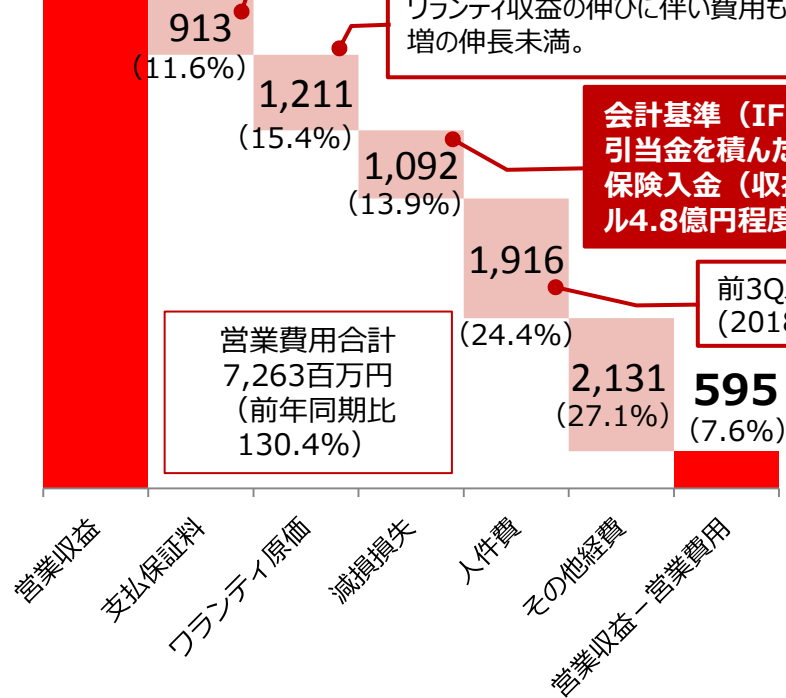
【FY19 3Q】

(単位：百万円)  
(カッコ内は対営業収益比率)

6,663



7,858



費用増加はクレジット事業の拡大に伴うものだが、一部、保険料率の異なる債権のバランス構成の変化により、費用が微増（なお、保険料率は変更なし）

フランティ収益の伸びに伴い費用も増加。ただし、費用増は収益増の伸長未滿。

会計基準（IFRS9）の変更により、貸倒引当金を積んだため費用が伸びているが、保険入金（収益）を含めると3Qでトータル4.8億円程度の利益減少にとどまる

前3Q末比、30名増加（2018年12月末現在340名）

# 通期業績の見通し

業績予想修正:無し

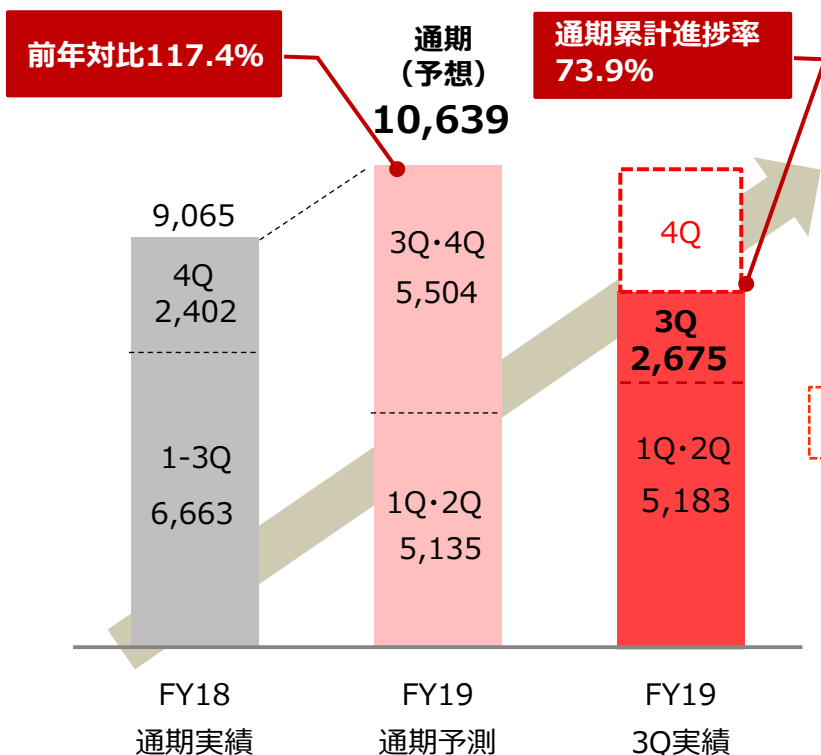
配当予想修正:無し  
(年間85円)

3Q累計

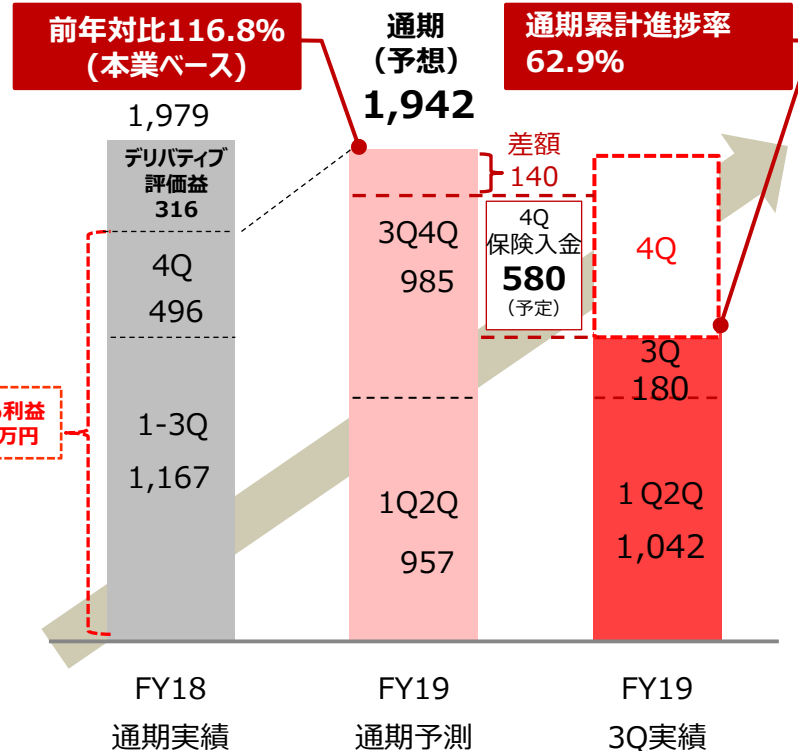
IFRSベース

- ✓ 営業収益の通期進捗率は73.9%であり、概ね業績予想通りに進捗
- ✓ 会計基準の変更により税引前利益の通期進捗率は62.9%
- ✓ 通期業績は予想通りに着地見込み

## 営業収益 (単位:百万円)



## 税引前利益 (単位:百万円)



## 第3四半期トピックス 一覧

### 東京証券取引所 市場第一部 上場 (2018年12月25日)

#### 目的

更なる信頼性や  
知名度の向上

### 第三者割当による行使価額修正条項付 第2回新株予約権 (行使指定・停止指定条項付)発行決議

#### 目的

更なる成長に向けての  
資金確保

### 譲渡制限付株式報酬制度 (RS) の導入を決議

#### 目的

従業員モチベーションと  
経営参画意識の向上

### 株式分割を決議 (2019年4月1日から、1株を2株へ)

#### 目的

投資を行いやすい環境の整備

---

# 今後の成長戦略と資金調達について



# 今後の成長戦略の全体図

①コア事業の深化により、**安定的な収益の更なる拡大**を図る

②新規事業の推進により  
**新たな収益源**を獲得し、事業の**多角化**を図る



# 成長のための投資戦略

2018年12月17日に決議しました、第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）の発行により、

1. 既存のカービジネス関連事業（周辺事業）の拡充に向けた投資資金（約10億円）
2. 国内外の事業領域拡大に向けたM&A投資資金（約18.9億円）

として、総額約28.9億円(\*)を調達見込みでございます。  
（なお、2019年1月21日より本新株予約権の停止指定を行っております。）

## 成長のための資金調達が 必要な主な分野

### ② 新規事業の推進

周辺事業の拡充

新規事業領域の拡大

海外事業の拡大

### ① コア事業の深化

クレジット事業

ワランティ事業

クレジット事業

ワランティ事業

海外事業

整備事業

クレジット事業

ワランティ事業

コア事業の育成

周辺事業への展開  
海外市場への進出

コア事業のさらなる拡大  
事業領域の拡大

2007

2016

2018

# 調達資金の活用先

既存事業とのシナジーを追求しながら、事業領域を拡大していくため、周辺事業の拡充や未踏領域の開拓、海外事業の推進に資金を活用していきます。

**GROW UP** 周辺事業の拡充

**NEW Business** 新規事業領域の拡大・海外事業

調達資金の主な投資先



**CORE Business** コアとなる既存事業領域 (ファイナンス&サービス)





# 新規事業推進のための3つの戦略

新規事業の推進については、以下の3つの戦略で推進します。

カーライフのトータルサポートを推進するにあたり、

- ① 既存事業とのシナジー
- ② 当社グループ保有ノウハウ
- ③ スピード

を総合的に考慮し、下記の3つの戦略を取っていきます。

M & A

提携

自社  
開発

# 現状の具体的施策(1)～5.4兆円規模の自動車整備事業への本格参入～

多数のアタッチポイントで整備工場のネットワーク化を進め、既存事業とのシナジーを図ります。



ワランティ故障車修理

自動車部品仕入サポート

整備システム

(今後も増加予定)

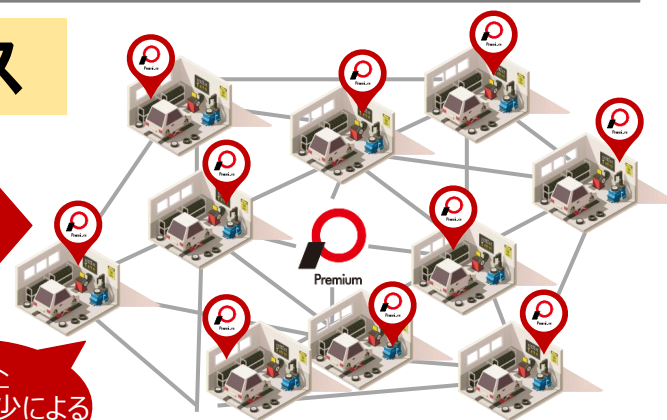


自動車整備工場

当社グループの自動車販売店ネットワーク



当社グループの整備工場ネットワーク



シェアリングサービス

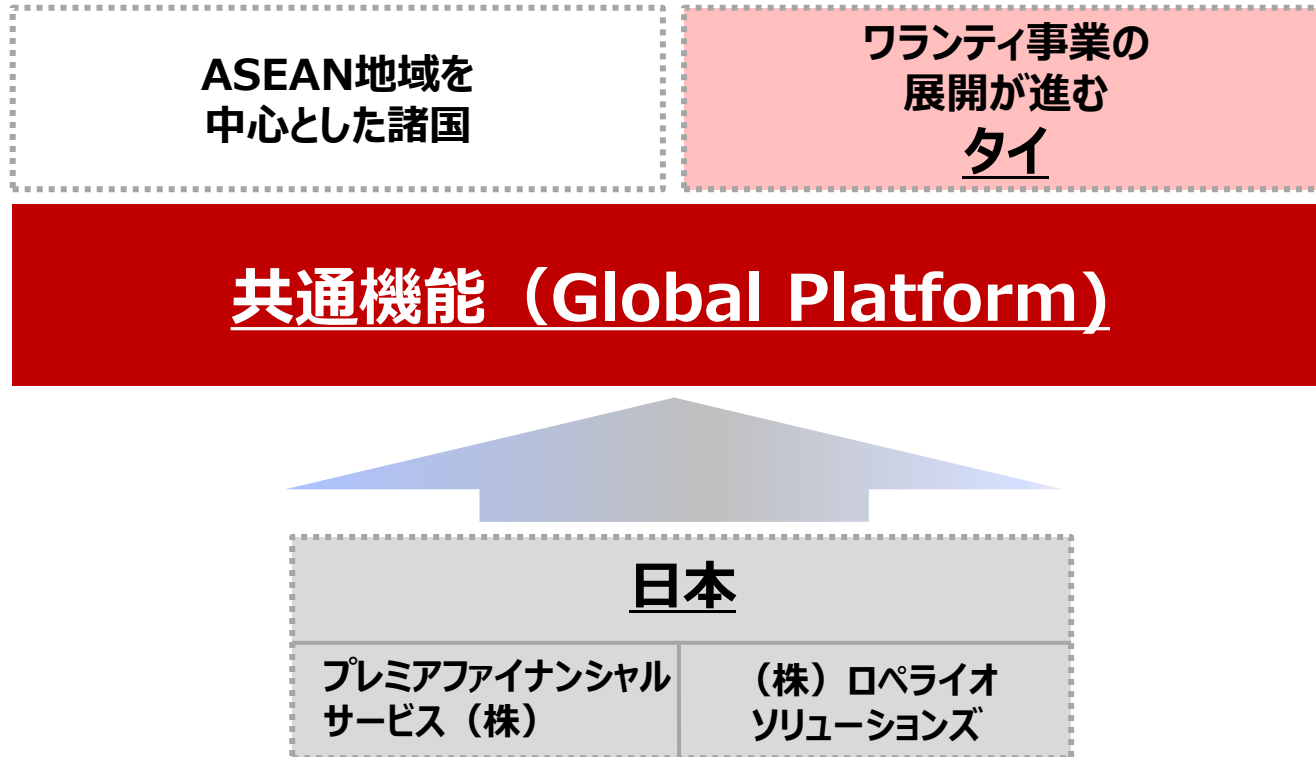
修理等の受発注

メリット  
在庫先の確保

メリット  
空き稼働減少による  
収益向上

## 現状の具体的施策(2)～ワランティ事業の国内外共通プラットフォーム構築～

ワランティ事業におけるグローバル展開の本格的開始に向けての準備を推進します。



ワランティ事業の今後の海外展開を見据え、国内で蓄積したノウハウをもとに**事業展開スピードや効率性向上**のための「**グローバルプラットフォーム**」を設置します。  
これにより先述の目的が果たされるだけでなく、**修理データの集積量の増加**や**オペレーション統合によるコスト削減**などの効果も見込んでおり、ワランティ事業のより一層の収益力向上が見込まれます。

# 〈ご参考〉 コア事業の伸長トピックス

## ◆ワランティ会社「（株）ロペライオソリューションズ」の株式取得について

輸入中古車をメインに取り扱うワランティ会社「（株）ロペライオソリューションズ」の株式取得の決議を2018年12月17日に行いました。  
詳細は次ページに記載いたします。

## ◆クレジット契約書のペーパーレス化について

2019年3月をめどに、全てのクレジットの申し込みを紙の契約書ではなく、オンラインでの申込みへ移行することを一部の加盟店様で開始いたします。クレジット事業の効率化と環境への配慮、また自動車販売店様の利便性の向上を目指し取組んでいきます。

# 〈ご参考〉 コア事業の伸長トピックス ～ワランティ会社のM&A～

株式会社ロペライオソリューションズの株式取得についてご説明いたします（2018年12月17日決議）。

## 株式取得の目的



1. ノウハウ・データを相互活用することによるワランティサービスの**商品力強化**
2. 新たな販路の開拓による**加盟店ネットワークの拡張**
3. オペレーション統合や共同仕入れ等によるワランティの**運営効率化及び原価の低減**

⇒中古車の第三者保証業界で  
圧倒的な地位に

## 株式取得の概要

取得株式数	1,000株 (議決権所有割合100%、以前保有なし)
契約締結日	2018年12月28日
株式譲渡 実行日	2019年4月1日 (予定)
業績連結 開始	2020年3月期第1四半期 (予定)

## 株式会社ロペライオソリューションズについて

当社グループと同じく、中古車をメインとするワランティ事業を運営する会社です。主に中古輸入車を対象としたワランティを展開しており、当社グループが未開拓の販路に対して確かな実績を有しています。

設立 : 2011年8月1日  
資本金 : 3,000万円  
本社 : 東京都世田谷区  
現株主 : 株式会社ロペライオ (100%保有)



Premium

**APPENDIX.**

# プレミアムグループは「カーライフのトータルサポート」を推進する企業です

カーライフに関連する事業の裾野はとて広く、  
既存事業とのシナジーを追求しながら、事業領域を拡大していく

**GROW UP** 周辺事業の拡充

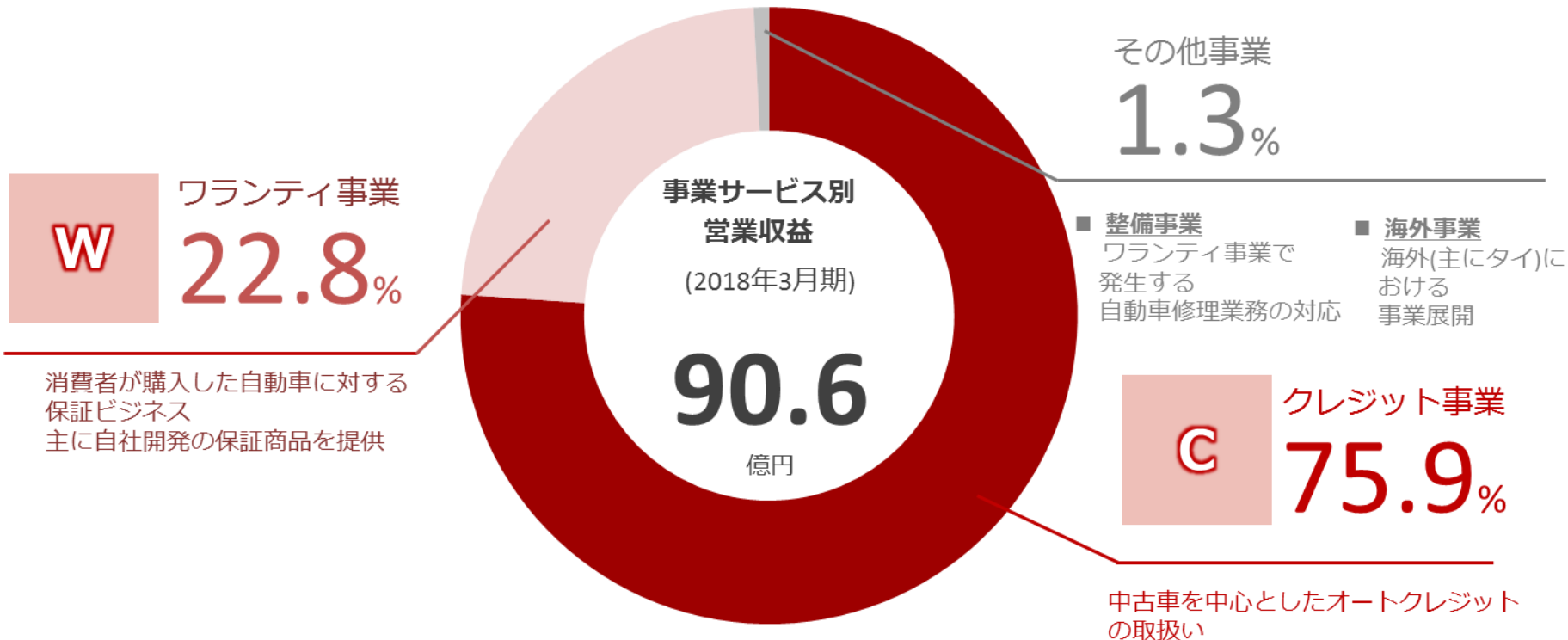
**NEW Business** 新規事業領域の  
拡大・海外事業



**CORE Business** コアとなる既存事業領域  
(ファイナンス&サービス)



# プレミアグループの概要



## ストック型ビジネス

クレジット・ワランティとも、利益を繰延計上する  
ストック型の収益構造

安定成長の見込める  
ビジネスモデル

## キャッシュリッチ

クレジット・ワランティとも、支払資金・保証料の  
「一括前受け」によりキャッシュポジションが安定的

良好なキャッシュ・フローの  
ビジネスモデル



# プレミアムグループの強み

プレミアムグループは、加盟店<sup>(注)</sup>のあらゆるニーズに、**3つの強み**で複合的な付加価値を提供します。

**独立系**

複合的な商品ラインナップ

×

**専門性**

オート・ファイナンスのノウハウ

×

**機動力**

全国をカバーする営業ネットワーク

カーライフのトータルサポートをワンストップで提供

クレジットで販売したい

**加盟店**  
(中古車小売店等)

整備などの  
アフター機能を  
確保したい

フランティを  
付保したい

自動車等の売買

新車やカー用品を  
安く仕入れたい

お客様

# 沿革

2007

7月 (株)ジー・ワンクレジットサービス(現 PFS)設立  
(株)ガリバーインターナショナルの孫会社、(株)ジー・ワンファイナンシャルサービスの子会社として設立

2010

7月 (株)ジー・ワンファイナンシャルサービスからSBIホールディングス(株)に株主異動  
10月 商号をSBIクレジット(株)に変更

2013

3月 丸紅株式会社の100%子会社が管理・運営するアイ・シグマ・キャピタル(株)が親会社となる  
7月 SBIクレジット(株)の社名をPFSへ変更

2015

5月 (株)あおぞら銀行、兼松(株)及び(株)エスネットワークスの出資により設立されたAZ-Star(株)が管理・運営するファンドへの株主異動に際し、出資受入れのための受皿会社として、(株)AZS一号(同年7月より、PGに社名変更)を設立  
後に(株)東京スター銀行も参画

2016

2月 タイ証券取引所上場会社であるEastern Commercial Leasing p.l.c.による第三者割当増資の引受及び業務提携に関する契約を締結  
4月 初の海外現地法人であるPFS(Thailand)Co.,Ltd.をタイ王国に設立  
5月 Eastern Commercial Leasing p.l.c.へ25.5%を出資、関連会社とする  
7月 PGを持株会社とするホールディングス体制とし、8月、その傘下にPFSをはじめとする事業会社を設置  
8月 カーマーケット分野に関するサービスを専門に取り扱うPAS(株)を設立  
11月 タイにて自動車整備事業を提供する合併会社Eastern Premium Services Co., Ltd. を設立

2017

7月 自動車関連IoT装置の開発及び提供事業を行うため、合併会社C I F U T(株)を茨城県潮来市に設立  
7月 自動車ファイナンス商品のラインナップ拡充のため、東京都港区にプレミアリース(株) (現 P L S(株)) を設立  
11月 インドネシアにおけるワランティ事業を推進するため、インドネシアに現地法人 Pt Premium Garansi Indonesiaを設立  
12月 東京証券取引所市場二部上場

2018

6月 当社グループのシステム企画・開発・運用事業を行うプレミアシステムサービス(株)を設立  
10月 自動車整備業界をメインとしたソフトウェアの開発・販売を行う(株)ソフトプランナーを子会社化  
12月 東京証券取引所市場一部上場

# 企業概要

社名	プレミアグループ株式会社
証券コード／市場	7199 / 東京証券取引所 市場第一部
設立	2015年5月25日 (注)2007年、(株)ジー・ワンクレジットサービス (現 プレミアファイナンシャルサービス(株))設立
本社	東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	6,154,600株 2018年12月31日時点
資本金	240,648千円 2018年12月31日時点 (注) 資本準備金含む
従業員数	340名 2018年12月31日末時点 (注)臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主要株主	〈主要機関投資家〉※2019年2月14日時点 Coupland Cardiff Asset Management (8.10%) 三井住友トラスト・アセットマネジメント (5.76%) 三菱UFJフィナンシャルグループ (5.06%) 等 〈主要法人〉 リクルートホールディングス、あおぞら銀行、損害保険ジャパン日本興亜、住友商事 等
グループ事業内容	国内におけるオートクレジット事業、ワランティ商品の開発・販売、整備工場の運営、海外(タイ王国等)におけるコンサルティング事業・ワランティ事業

	FY17 (2017年3月31日)	FY18 (2018年3月31日)	FY19_2Q (2018年9月30日)	FY19_3Q (2018年12月31日)	前年 同期比	前期 期末対比
資産の部						
現金及び現金同等物	5,340,130	6,474,571	6,468,710	7,416,528	138.9%	114.5%
金融債権	7,147,899	10,662,248	11,584,976	12,928,259	180.9%	121.9%
その他の金融資産	1,984,990	2,170,988	2,448,740	2,897,624	146.0%	139.5%
有形固定資産	505,469	416,140	498,189	477,951	94.6%	114.9%
無形資産	5,642,275	5,614,169	5,607,789	5,699,408	101.0%	101.5%
のれん	2,462,697	2,462,697	2,462,697	2,951,869	119.9%	119.9%
持分法投資	-	2,127,470	2,214,240	2,191,045	-	109.0%
繰延税金資産	-	181,245	482,440	711,689	-	-
その他の資産	4,899,990	5,822,195	5,958,113	4,869,959	100.6%	89.6%
資産合計	27,922,790	35,991,722	37,120,281	40,149,714	149.8%	111.7%
負債の部						
① 金融保証契約	9,368,831	13,509,763	15,402,264	15,969,840	170.5%	118.2%
借入金	8,752,379	8,917,910	8,862,912	10,895,964	124.5%	131.0%
その他の金融負債	2,318,581	2,626,285	2,195,176	2,362,491	101.9%	90.0%
引当金	295,071	57,550	62,925	69,581	29.6%	120.9%
未払法人所得税等	241,537	382,204	397,968	469,928	194.6%	129.0%
繰延税金負債	1,391,179	1,649,442	1,495,898	1,456,959	104.7%	88.9%
② その他の負債	2,289,114	3,679,926	3,915,674	4,200,079	184.0%	114.9%
負債合計	24,590,685	30,215,880	32,991,616	35,424,176	144.1%	117.2%
資本の部						
親会社の所有者に帰属する持分						
資本金	50,000	115,424	115,424	139,074	278.1%	120.5%
資本剰余金	2,950,000	3,015,170	2,500,070	2,278,919	77.9%	75.6%
自己株式	-	-	△ 130	△ 459	-	-
利益剰余金	390,659	2,470,246	1,999,408	2,119,785	641.1%	85.8%
その他の資本の構成要素	1,446	109,595	159,635	118,349	8184.1%	108.0%
③ 親会社の所有者に帰属する持分合計	3,392,105	5,710,435	4,774,406	4,655,661	139.7%	81.5%
非支配持分	-	5,407	14,259	63,877	-	1181.4%
資本合計	3,392,105	5,715,842	4,788,665	4,719,538	141.6%	82.6%
負債及び資本合計	27,922,790	35,991,722	37,120,281	40,149,714	149.8%	111.7%

## BSトピックス（前年度末対比増減要因）

## 【負債の部】

①金融保証契約  
クレジット事業の未実現収益が、2,460百万円増

②その他の負債（前受収益）  
ワランティ事業の未実現収益が、527百万円増

## 【資本の部】

③親会社の所有者に帰属する持分  
資本剰余金：配当支払の影響で、736百万円減  
利益剰余金：会計基準変更等の影響で、350百万円減

## 連結累計期間

	FY18_3Q累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	FY18 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	FY19_2Q累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	FY19_3Q累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年 同期比	前期 期末対比
営業収益	6,663,193	9,064,971	5,182,994	7,857,852	117.9%	86.7%
その他の金融収益	319,345	319,586	2,066	1,779	0.6%	0.6%
持分法による投資利益	97,673	101,042	55,918	88,496	90.6%	87.6%
その他の収益	7,742	8,308	561,008	563,651	7280.2%	6784.4%
収益合計	7,087,953	9,493,908	5,801,987	8,511,777	120.1%	89.7%
営業費用	5,568,939	7,440,068	4,741,027	7,262,522	130.4%	97.6%
その他の金融費用	34,645	42,150	18,344	27,136	78.3%	64.4%
その他の費用	1,132	32,782	95	4	-	-
費用合計	5,604,716	7,515,000	4,759,466	7,289,663	130.1%	97.0%
税引前当期(四半期)利益	1,483,237	1,978,908	1,042,521	1,222,114	82.4%	61.8%
法人所得税費用	458,914	665,508	346,278	405,930	88.5%	59.2%
当期(四半期)利益	1,024,323	1,293,400	696,243	816,183	79.7%	63.1%
親会社の所有者に帰属する利益	1,023,898	1,292,886	694,151	814,528	79.6%	63.0%
非支配持分に帰属する利益	426	514	2,092	1,655	388.7%	321.9%

	FY18_3Q累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	FY18 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	FY19_2Q累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	FY19_3Q累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年 同期比	前期 期末対比
営業収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金融収益	4,368,957	5,947,177	3,443,277	5,177,004	118.5%	87.0%
フランチャイズ	1,529,421	2,067,727	1,154,551	1,764,624	115.4%	85.3%
その他手数料売上	677,755	938,035	509,276	770,045	113.6%	82.1%
ソフトウェア売上	-	-	-	34,057	-	-
その他	87,060	112,033	75,891	112,122	128.8%	100.1%
合計	6,663,193	9,064,971	5,182,994	7,857,852	117.9%	86.7%

	FY18_3Q累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	FY18 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	FY19_2Q累計 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	FY19_3Q累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年 同期比	前期 期末対比
営業費用	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金融費用	17,757	27,375		37,447	210.9%	136.8%
支払保証料	746,105	1,018,411	593,913	913,235	122.4%	89.7%
減損損失(貸倒引当金繰入額)	173,903	45,255	776,592	1,091,723	627.8%	2412.4%
従業員給付費用	1,683,472	2,327,579	1,238,864	1,916,014	113.8%	82.3%
フランチャイズ原価	1,024,562	1,419,323	806,038	1,210,969	118.2%	85.3%
システム運営費	318,053	431,188	214,619	255,910	80.5%	59.3%
減価償却費	84,590	115,537	31,525	54,338	64.2%	47.0%
償却費	165,255	223,086	101,274	167,258	101.2%	75.0%
租税公課	249,533	337,041	187,315	233,902	113.8%	84.2%
支払手数料	345,189	489,317	226,914	378,790	109.7%	77.4%
地代家賃	195,110	262,548	139,745	214,392	109.9%	81.7%
業務委託料	153,112	197,110	111,926	242,856	158.6%	123.2%
その他営業費用	412,238	545,638	288,078	495,697	120.2%	90.8%
合計	5,568,939	7,440,068	4,741,027	7,262,522	130.4%	97.6%

PLトピックス(増減要因) 以前のページで記載した通りでございます

## 連結会計期間

	FY18_3Q (自 2017年9月30日 至 2017年12月31日)	FY18 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	FY19_2Q (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	FY19_3Q (自 2018年9月30日 至 2018年12月31日)	前年 同期比	前期 期末対比
営業収益	5,309	9,064,971	2,641,405	13,222	249.0%	0.1%
その他の金融収益	262,842	319,586	3,140	319,322	121.5%	99.9%
持分法による投資利益	63,270	101,042	31,088	315,131	498.1%	311.9%
その他の収益	585,842	8,308	559,583	677,150	115.6%	8150.6%
収益合計	356,787	9,493,908	3,235,215	404,931	113.5%	4.3%
営業費用	107,367	7,440,068	2,533,872	41,291	38.5%	0.6%
その他の金融費用	27,713	42,150	8,907	22,814	82.3%	54.1%
その他の費用	55,946	32,782	93	65,983	-	-
費用合計	86,931	7,515,000	2,542,872	96,587	111.1%	1.3%
税引前当期(四半期)利益	138,278	1,978,908	692,343	151,877	109.8%	7.7%
法人所得税費用	67,005	685,508	229,965	74,648	111.4%	10.9%
当期(四半期)利益	68,360	1,293,400	462,379	130,930	191.5%	10.1%
親会社の所有者に帰属する利益	128,472	1,292,886	460,604	207,610	161.6%	16.1%
非支配持分に帰属する利益	1,954,122	514	1,774	2,521,495	129.0%	490563.3%

	FY18_3Q (自 2017年9月30日 至 2017年12月31日)	FY18 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	FY19_2Q (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	FY19_3Q (自 2018年9月30日 至 2018年12月31日)	前年 同期比	前期 期末対比
営業収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金融収益	1,444,808	5,947,177	1,759,821	1,733,728	120.0%	29.2%
フランチャイズ収益	524,696	2,067,727	588,752	610,073	116.3%	29.5%
その他手数料売上	220,291	938,035	254,198	260,769	118.4%	27.8%
ソフトウェア売上	-	-	-	34,057	-	-
その他	30,292	112,033	38,635	36,232	119.6%	32.3%
合計	2,235	9,064,971	2,641,405	2,641	118.2%	0.0%

	FY18_3Q (自 2017年9月30日 至 2017年12月31日)	FY18 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	FY19_2Q (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	FY19_3Q (自 2018年9月30日 至 2018年12月31日)	前年 同期比	前期 期末対比
営業費用	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金融費用	5,309	27,375	13,066	13,222	249.0%	48.3%
支払保証料	262,842	1,018,411	304,709	319,322	121.5%	31.4%
減損損失(貸倒引当金繰入額)	63,270	45,255	441,825	315,131	498.1%	696.3%
従業員給付費用	585,842	2,327,579	670,451	677,150	115.6%	29.1%
フランチャイズ原価	356,787	1,419,323	418,650	404,931	113.5%	28.5%
システム運営費	107,367	431,188	97,553	41,291	38.5%	9.6%
減価償却費	27,713	115,537	1,892	22,814	82.3%	19.7%
償却費	55,946	223,086	45,872	65,983	117.9%	29.6%
租税公課	86,931	337,041	95,972	96,587	111.1%	28.7%
支払手数料	138,278	489,317	158,832	151,877	109.8%	31.0%
地代家賃	67,005	262,548	70,867	74,648	111.4%	28.4%
業務委託料	68,360	197,110	68,280	130,930	191.5%	66.4%
その他営業費用	128,472	545,638	152,902	207,610	161.6%	38.0%
合計	1,954,122	7,440,068	2,533,872	2,521,495	129.0%	33.9%

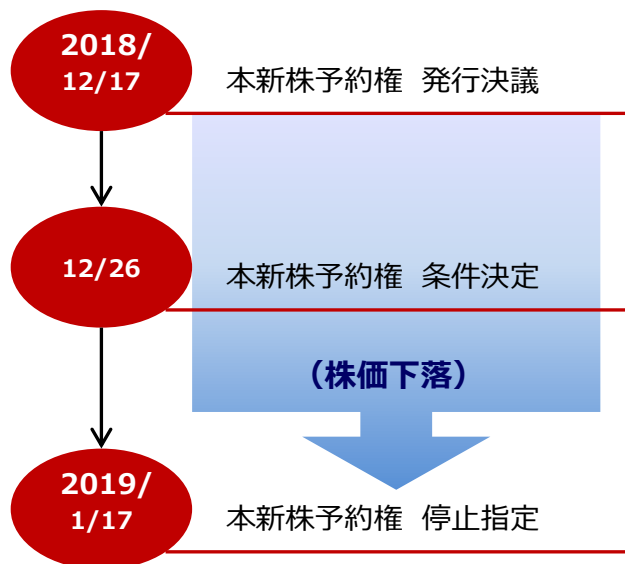
PLトピックス(増減要因) 以前のページで記載した通りでございます

# 新株予約権発行、RS、株式分割の概要

本新株予約権の概要	
新株予約権総数	7,000個 (700,000株)
割当先	野村証券株式会社
資金調達見込額	約28.9億円(*)
行使価額	直前取引日の終値の91.5%相当額
行使価額の下限額	2,884円

譲渡制限付株式発行の概要	
発行株式の種類及び数	当社普通株式 103,600株
割当の対象者数	当社の従業員204名
発行価額	4,120円
発行総額	426,832,000円
払込期日	2019年3月26日

株式分割の概要	
分割前の発行済株式総数	6,154,600株 (2018/12/31時点)
分割方法	普通株式 1株につき、 2株の割合をもって分割
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年4月1日



東証一部上場を機に、

- ・企業価値及び株主価値の更なる向上を図るためのインセンティブとして
- ・株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することにより経営参画意識を高めることを目的として

当社の従業員に対し、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度の導入を決議しました。

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を向上させ、

- ・投資家の皆様により 投資しやすい環境を整えること
- ・投資家層の更なる拡大

を目的として、株式分割を決議しました。